

2018年6月20日

～第110回「県内企業経営者の景気見通し調査(2018年7～12月期 B.S.I.)」～

景況感は3期連続のプラス コスト上昇を売上増でカバー 業務効率化が重要戦略に

景気見通し

2018年5月実施の「静岡県内企業経営者の景気見通し調査」における2018年7～12月期のB.S.I.（業界景気見通し指数）は、「上昇」（23%）が「下降」（14%）を+9ポイント上回り、3期連続のプラス判断となった。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」（13%）が「下降」（11%）を+2ポイント上回り、中小企業でも「上昇」（25%）が「下降」（14%）を+11ポイント上回るなど改善を見通す企業が多い。原材料価格や人件費の高騰によるコスト増加が懸念されるが、売上額の増加が見込まれることから、企業経営者の景況感は改善が続いている。

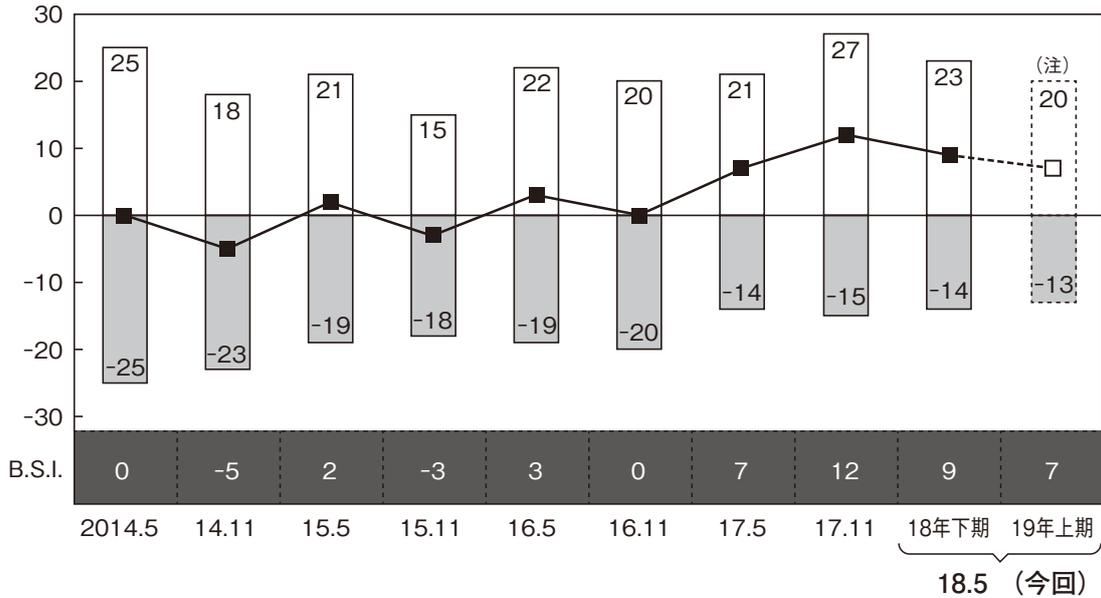
今後重視する経営戦略

今後重視する経営戦略としては、製造業・非製造業ともに人手不足を反映して、「人材獲得・人材育成」をあげる企業が多い。また、「IT化の推進」や「合理化・コストダウンの徹底」、「省力化・省人化」と回答する企業経営者も増加しており、業務の効率化に注力する姿勢が鮮明に浮かび上がる。

担当：杉浦 史織

景況感は3期連続のプラス判断 ～コスト上昇を売上増でカバー、業務効率化が重要戦略に～

図表1 半期先の業界景気見通し



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%)、—■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) 2019年上期は2018年下期と比べた業績見通し

景気見通し (概況)

□ 景況感は3期連続でプラス (大企業・中小企業とも上昇)

2018年下期 (7～12月) のB.S.I. (※) による業界景気見通しは、「上昇」(23%) が「下降」(14%) を+9ポイント上回り、3期連続のプラス判断となった。原材料価格や人件費の高騰によるコスト増加が懸念されるものの、売上額の増加が見込まれることから、企業経営者の景況感は改善が続いている (図表1)。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」(13%) が「下降」(11%) を+2ポイント上回り、中小企業でも「上昇」(25%) が「下降」(14%) を+11ポイント上回るなど、改善を見通す企業が多い (次頁図表2)。

また、2019年上期 (1～6月) においても、「上昇」(20%) が「下降」(13%) を+7ポイント上回る見通しとなった。企業規模別では、大企業が横ばい見込みとなったものの、中小企業では+8ポイントとなり、引き続き景気拡大を期待する企業が多い (次頁図表2)。

(※) B.S.I. (Business Survey Index) とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

業種別見通し

□製造業・非製造業ともに上昇が続く

2018年下期の業種ごとの見通しを前回調査（2017年11月）と比べると、製造業（+18→+13）が3期連続のプラス、非製造業（+6→+7）は5期連続のプラスとなり、業績が改善するとの見方が続いている（図表3）。

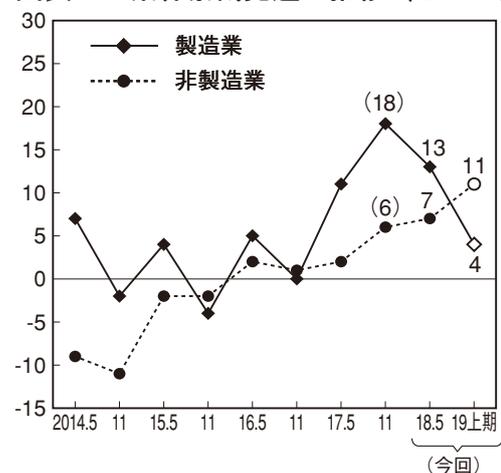
各業種をさらに細かくみると、全20業種のうち、「上昇」が12業種、「横ばい」が1業種、「下降」が7業種となった。「食料品」（±0→+26）、「輸送用機械器具」（△8→+7）といった業種が持ち直しを見込んでいる一方、「その他の製造業」（+38→△7）や「建設業」（+6→△3）などは下降見通しに転じている（6頁付表）。

なお、2019年上期についても、製造業（+4）、非製造業（+11）ともに引き続き改善が見込まれる（図表2・3）。

図表2 業界景気見通し (単位：%)

項目 業種別・規模別	回答 企業 数	業界景気							
		2018年7～12月				2019年1～6月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	379	23	63	14	9	20	67	13	7
大企業	48	13	76	11	2	15	70	15	0
中小企業	331	25	61	14	11	21	66	13	8
製造業	197	27	59	14	13	18	68	14	4
大企業	18	12	82	6	6	18	64	18	0
中小企業	179	28	57	15	13	18	68	14	4
非製造業	182	20	67	13	7	23	65	12	11
大企業	30	13	74	13	0	14	72	14	0
中小企業	152	21	66	13	8	25	64	11	14

図表3 業界景気見通し推移 (B.S.I.)



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。
注2) 「2018年7～12月」は「2018年1～6月」と、「2019年1～6月」は「2018年7～12月」と比較した見通しである。

調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく主要企業。
- (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容：①2018年上期（1～6月）に比べた2018年下期（7～12月）、および2018年下期に比べた2019年上期の自社の業績見通し
②2018年上期に比べた2018年下期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点：2018年5月中旬
- (6) 回答状況：調査対象企業783社のうち、有効回答をよせられた企業は379社で、有効回答率は48.4%である。

(注) B.S.I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたもので、前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…z について、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみればB.S.I.は+100、全員が下降とみるとB.S.I.は△100になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど△100に近づき、上昇と下降が同数（全員が横ばいとみる場合も含む）の場合、B.S.I.は0となる。

項目別見通し

□コスト上昇を売上額の増加でカバー

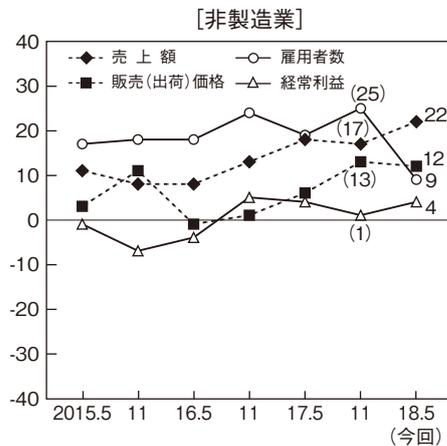
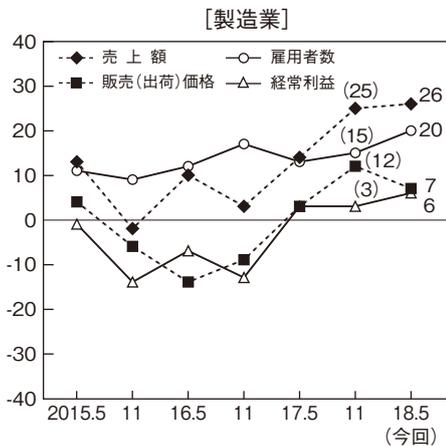
今後の見通しを項目別にみると、製造業においては、「雇用者数」(+15→+20)の増加に伴う「賃金」(+54→+58)の上昇や、「原材料(仕入)価格」(+46→+59)の上昇が続いている(図表4、5)。一方、「生産量」(+20→+22)や「売上額」(+25→+26)も増加基調であることから、「経常利益」(+3→+6)は引き続き増加が見込まれる。

非製造業においても、「賃金」(+52→+44)や「原材料(仕入)価格」(+46→+40)の上昇が続くとみられるが、「販売数量」(+8→+12)の増加や「売上額」(+17→+22)の伸長により、「経常利益」(+1→+4)は増加するとみられる。

図表4 2018年7~12月の項目別見通し

[製造業]		[非製造業]		(単位: %)		
減少・下降	増加・上昇	B.S.I	項 目	B.S.I	減少・下降	増加・上昇
19	45	26	売上額	22	18	40
14	21	7	販売(出荷)価格	12	14	26
20	38	18	販売数量	12	19	31
21	39	18	受注額	9	20	29
19	41	22	生産量	△1	19	18
1	60	59	原材料(仕入)価格	40	6	46
1	59	58	賃金	44	2	46
11	20	9	製品(商品)在庫数	△3	13	10
6	26	20	雇用者数	9	10	19
15	34	19	設備投資	16	12	28
17	19	2	金融機関借入	△5	21	16
24	30	6	経常利益	4	24	28

図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)



経営上の問題点

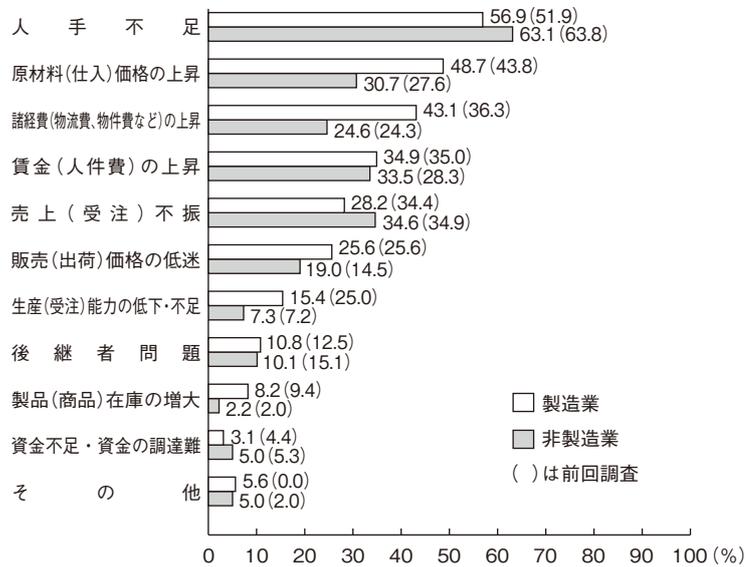
□「人手不足」や「コスト上昇」を懸念

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに「人手不足」を挙げる経営者が最も多く、「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」といったコスト面の課題が、総じて前回より増加した（図表6）。

製造業では、「人手不足」（56.9%）が前回調査（51.9%）から+5.0ポイント上昇した一方、「売上（受注）不振」（34.4%→28.2%）の回答が減少。人手不足が続く中でも、「生産（受注）能力の低下・不足」（25.0%→15.4%）を課題視する経営者も大きく減っており、省力化・省人化を進め、生産性向上を図っているものと推測される。

非製造業では、「人手不足」（63.1%）により、「賃金（人件費）の上昇」（28.3%→33.5%）の増加幅が+5.2ポイントと最も大きくなっている。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



今後重視する経営戦略

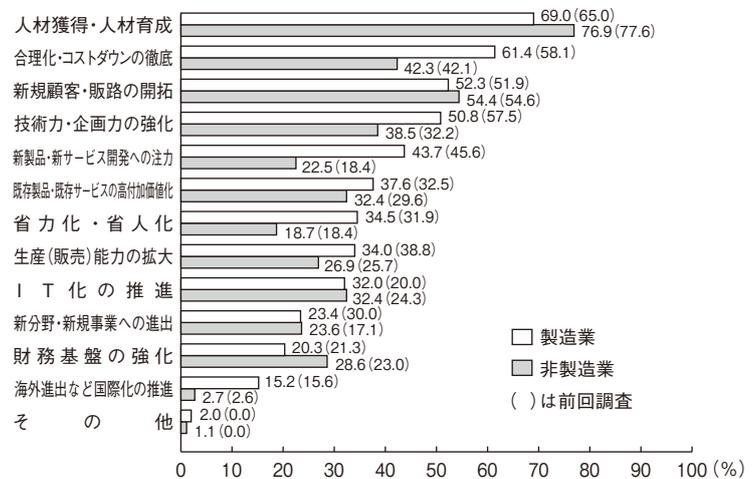
□人材獲得に加え業務効率化を重視

今後重視する経営戦略としては、製造業・非製造業ともに人手不足を反映して、「人材獲得・人材育成」を挙げる企業が最も多い(図表7)。また、「IT化の推進」を挙げる企業が製造業(20.0%→32.0%)、非製造業(24.3%→32.4%)とも前回に比べて大幅に増えている。「合理化・コストダウンの徹底」、「省力化・省人化」の回答も増加しており、業務の効率化に注力する姿勢が鮮明に浮かび上がる。

以上のように、静岡県内企業経営者による2018年下期の景気見通しは、製造業・非製造業ともに売上増加を見込む企業が多く、景況感は3期連続で「上昇」となった。しかし、原材料価格や人件費の高騰といったコスト面の課題は深刻化しており、慢性的な人手不足に対応するため、業務効率化による生産性向上への対応を急ぐ必要がある。

(杉浦 史織)

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



付表 2018年7～12月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種	項目(B.S.I.)	(前 回)	(今 回)	売上 額	価 販 売 (出 荷 格)	販 売 数 量	受 注 額	生 産 量	(仕 入 材 価 格 料)	賃 金	在 製 品 (商 品 数)	雇 用 者 数	設 備 投 資	借 金 融 機 関 入 関	経 常 利 益
全産業(379)		12	9	23	10	15	14	14	51	51	4	15	17	△2	5
製造業(197)		18	13	26	7	18	18	22	59	58	9	20	19	2	6
食料品(23)		0	26	43	9	39	31	35	57	48	9	39	26	23	8
繊維品(6)		0	△33	△16	△33	△16	△16	△16	83	50	0	0	16	0	△33
木材・木製品(14)		△7	△8	8	0	△8	0	0	64	57	0	0	△8	△7	△43
パルプ・紙・紙加工品(19)		11	21	67	42	57	47	47	58	53	5	5	37	11	31
出版・印刷(6)		17	△33	△33	△33	△33	△33	△33	40	50	0	0	△16	16	△33
化学・ゴム製品(10)		50	40	40	0	20	20	30	60	60	10	22	11	△10	50
窯業・土石製品(6)		0	16	33	16	33	17	33	67	67	0	0	△16	0	0
鉄鋼・非鉄金属(10)		16	30	70	40	45	30	50	100	80	20	60	40	△10	30
金属製品(14)		60	22	7	7	△7	7	△7	71	50	△22	△15	22	△14	0
一般機械器具(29)		25	17	17	0	21	17	29	56	57	7	31	17	△3	25
電気機械器具(15)		50	20	33	0	27	40	33	67	60	27	33	26	△14	△6
輸送用機械器具(30)		△8	7	20	7	10	16	23	43	70	11	23	24	10	7
その他の製造業(15)		38	△7	7	6	△7	△7	7	43	47	40	13	14	7	△15
非製造業(182)		6	7	22	12	12	9	△1	40	44	△3	9	16	△5	4
建設業(32)		6	△3	9	0	△3	3	△14	41	52	△7	12	13	△13	0
卸売業(35)		3	8	37	14	23	21	23	50	55	0	14	10	△16	6
小売業(31)		△13	△6	3	32	△20	△18	△36	40	42	△6	△4	16	3	△26
運輸・倉庫業(27)		15	27	41	32	42	36	31	61	48	29	22	46	20	44
ガス業(4)		0	△25	0	0	△25	△25	△33	0	25	△25	0	△25	△50	0
サービス業(44)		9	13	21	△8	21	10	△5	18	31	△9	7	10	△5	0
ホテル・旅館業(9)		17	0	22	11	22	0	△33	44	33	△13	0	0	△11	22

※業種名の横の()内の数字はサンプル数